

秀明大学学校教師学部教授。東京都内公立小学校教諭から墨田区教育委員会指導主事，東京都教育庁指導部指導主事，同主任指導主事（生徒指導担当），墨田区教育委員会指導室長を経て，東京都内公立小学校三校の校長を務めて現職に。元全国小学校道徳教育研究会会長。小学校校内研究会（道徳）の指導にも力を尽くしている。

自校のために活かす

教員の育成は，学校経営の最重要課題です。配置された自校の教員の資質・能力をいかに育成していくか，校長としての腕の見せ所でもあります。

教員の育成方法については，さまざまありますが，第1章「教員研修の観点から」DATA 1-①にありますように，まずは45%の先生方が参加している教育委員会主催の研修会に，さらに多くの先生方に主体的に取り組んでもらうことが大切です。

DATA 1-②にありますように，20代の教員にとっては，明日の授業にすぐに活かせるものであり，少し経験を積んだ30代にとっては，他校の実践に触れることで指導力を向上させることができ，40代，50代の中堅，ベテラン教員にとっては多様な気付きになることがデータとして示されています。

次に大切なのはDATA 1-③校内の教員研修です。「授業研究」，「道徳教育」，「ICT」特徴的な内容として「主体的・対話的で深い学び」など，新学習指導要領の対応を多くの学校が研修内容としてあげています。前述した教育委員会主催の研修と同様に，「研修が良かった理由」が，教員の世代ごとに異なる点が興味深いところです。

ぜひ，職員会議や校内研修会等で本紀要のデータを先生方に示しながら，教育委員会主催研修会へのより積極的参加を促し，校内研修の活性化を図っていただければと考えます。

校長会のために活かす

「教員育成における研修会への参加や，校内研修会の大切さはよく分かっているが，忙しくできない」という声をよく聞きます。DATA 1-④でも「受講したい研修があっても受けられない理由」として「校務が忙しい」が83.3%です。

教員の働き方改革は，各校長会で話題にあがっていると思います。今年度の千葉県新規教員採用試験一次のテーマも「働き方改革について」でした。

各区市町村教育委員会もいろいろな取組みを始めていますが，DATA 1-①「他校の研究発表会への参加」20%などのデータも基にしながら，教員育成の視点から

「研修が受けられない」，「研究発表会に参加できない」理由は「校務が忙しいから」なのか，どのように工夫したら「校務の忙しさ」を解消できるかなど，本紀要のデータを校長会で話題にして，各校の実践を情報交換するなどして，研修の充実に向けた方策を明らかにしていただければと思います。

また，校内環境は教員育成にとって大変重要です。その視点から，第2章「校内環境の観点から」DATA 2-②「理科の専科教員の配置は5割程度」，DATA 2-③「外国語の専科教員の配置は4割程度」，DATA 2-④⑤⑥「デジタル教材が有る算数・数学65%，理科84%，外国語87%」などのデータは，年度末等に校長会として各区市町村教育委員会に，予算要望などで働きかける際の資料に活用できると考えます。

研究会のために活かす

私は全国小学校道徳教育研究会に長く携わってきましたが，皆さんも学校経営に力を注ぐ一方で，いろいろな研究会に携わっていると思います。校長が各教科等の専門性を活かすことは，教員育成の大きな力になります。

その視点から，私は第1章DATA 1-③「良かったと思う研修内容」道徳教育の理由として，20代では情報を得ることができて良かった，30代では生徒の心理を深く学べて良かった，40代では道徳授業の再確認ができて良かったなど，同じ道徳教育でも世代により理由が異なることに注目しました。

算数の研究に携わっている方なら，第3章「学習内容の観点から」DATA 3-①「指導しやすい学習内容，指導しにくい学習内容」の理由として，共に「既習事項が身につけているかどうか」をあげたこと。理科の研究に携わっている方なら，DATA 3-⑦の同様の質問に「実験観察が行い易いかどうか」を理由としてあげたこと等に注目するかもしれません。

いずれにしろ，本紀要の貴重なデータを研究会で話題にしていただき，皆さんの実践に基づく専門的な視点から更に深く細かく分析して，教員育成に活かして欲しいと考えます。

*

東京女子体育大学教授。東京都小学校教員、小学校校長と現場に17年。教育委員会指導主事、都教委主任指導主事、区指導室長、横浜市教育長と教育行政に17年。東京学芸大学客員教授、秀明大学教授を経て現職。専門は社会科教育及び教育課程論。

教員研修について、今回のデータから教員研修の実態の一部が明らかにされた。ここでは第1章のDATA 1-①②とDATA 1-③④について述べたい。

校外での教員研修

主管する教育委員会の主催研修が全体の4分の1近くの24%で、身分上の教育委員会の主催する研修21%を合わせると45%という結果である。これは予想できる数値であった。公立学校の教員の研修の機会を保障している教育公務員特例法において所管する教育委員会は当然教員に研修を課すことになる。教員の主体的な研修だけでなく、教育委員会として教員を育てる責務があるからである。職層による研修や経験年次による研修など、教員の資質向上を目的として研修会が主催されている。公立学校の教員は異動があり、職場が変わる。ある県では小学校から中学校へと学校種を越えた異動もあり、年度ごとに教育委員会の主催研修に参加する教員も多い。中には官制の研修で反対であると叫ぶ教員もいるが、研修会の内容も教員のニーズに応じた研修に工夫されてきている。

一方、他校の発表会や企業・団体の研修会の参加も合わせると37%になり、教員の学ぶ意欲がうかがわれる。教員自らが問題意識をもって研修を選んで参加しているのであると考え。内容が授業研究に関するものや外国語など新規の教育課題が上位にあることからわかる。教員の課題は授業にあることは100年経っても変わらない。

校内の教員研修

公立学校では学校ごとの研究と個人の力量を高める研修が多いと聞く。研究は全校でテーマを設定して授業を通して研究する形式である。一方、個人研修は、校内でチームを作り、指導法や教材の研究をして授業力を高めるものである。データでは授業研究が圧倒的に多い。道徳は全クラス担任が行うことから第2位となっていることもわかる。校内では、目の前の児童生徒の指導が一番であり、代えがたいものである。年代別で理由は異なる

が、教員は児童生徒の「わかる」を目指して授業をしたいのである。

反面、DATA 1-④にあるように、教員が多忙すぎて研修を受けられないことが課題であろう。比較的時間の余裕ある日常の放課後に校内の仲間と学び合ったり、休業中に校外の研修会に参加したりする工夫を教員が行っていることを聞く。教員の学ぶ意欲は衰えていないのである。少ない時間で効率的に学ぶ研修を提供していくことが課題の解決の一助となる。出前研修など工夫を学校・教委で考えたい。

今後の教員研修について

教員の指導力の向上を目指した研修については、上記のデータから明白となった。教員の学ぶ意欲についても明らかになった。教員の指導力は一概には言えないが、教科の内容に対する深い造詣や教科の指導に関する指導方法（学習活動）が重要であることとともに、教員の資質の向上を目指す研修も重要であると考え。

教員の資質と言っても幅広くとらえどころがないものであるかもしれないが、児童生徒はもとより保護者、地域住民から崇敬される資質を身に着けていることが、教員には必須であると思う。一般教養的な知識や認識を備えていることは教員として指導に役立つものであると信じる。当然教員一人一人が違うように必要とされる資質は異なる。文部科学省主催の中央研修で行われている「歌舞伎見学」のような全員が学ぶ研修内容でもよいが、一人一人の教員が学びたい内容を研修として審査許可する内容の研修でもよいと思う。

データからは教員の学びの意欲は高いことが解っている。意欲に裏付けられた研修は必ず身につくものであると確信する。その学びの姿勢が児童生徒への感化につながり、保護者等の信頼形成の醸成となる。研修は研究と修養である。修養についての研修を忘れず実施していくことが、児童生徒や保護者から信頼される教員の育成であることをも含めて、各教育委員会や校長等の関係者は研修を実施してもらいたい。

*

早稲田大学教職大学院客員教授。1955年、東京都出身。東京都立中学校教諭（社会）、江戸川区教育委員会指導室長、東京都教育委員会主任指導主事等を経て2校の中学校長を歴任。他に、全日本中学校長会会長、日本中学校体育連盟会長、中央教育審議会委員などを歴任。

本調査の意義

今回のような調査はこれまでも実施されたことはあります。しかし、これほど各学習内容と指導場面との関係性を取り上げ分析した調査は過去例を見ないのではないのでしょうか。また、2020年4月以降、順次各学校で実施される新学習指導要領の目玉でもある「主体的・対話的で深い学び」や小学校で始まった外国語活動、規制緩和により今後普及の拡大が期待されるデジタル教材との関連も調査項目に入っており、新教育課程の編成の準備を行う学校、教育委員会、さらには教材作成に携わる関係者にとって注目に値する調査だと考えます。

調査結果から感じたこと

私が今回の調査結果で着目したのは、算数・数学、理科、外国語の学習指導のしにくさに関する学習内容に関するものでした。昔から学校現場では、算数・数学で言えば少数・分数の計算、図形、関数、証明問題が、理科で言えば天体、化学式、電気、さらには教員自身の苦手意識が強い実験が学習指導の高難易度の定番でした。今回の調査結果はそれを裏付ける結果であると同時に、これほどICT機器が教育界にも浸透している時代でさえ過去の課題が解決できないでいる実態に多少のとまどいがあったことは事実です。現場の教員の苦悩が鮮明に表れる結果でしたが、この実態をそのままにしておくことは絶対にしてはならないことでもあります。

たとえば、算数・数学で挙げた指導のしにくい学習内容は、我が国の子どもたちに十分身につけていないといわれる「批判的思考力」の基本である直観力や論理的思考力に直接関係するものです。さらに、社会科においてグラフや統計が読み取れない、地図における位置関係が把握できない、現代社会の諸課題に対する分析や論理的説明ができないというように、他教科への影響、ひいては社会人となったときのさまざまな対応ができないということにつながるのです。

また、外国語について自分の気持ちや考えを書いたり話したりすることについてかなりの子どもが苦手意識を持っていることが判明しましたが、これは7月31日に文部科学省から発表のあった「全国学力・学習状況調査」における外国語の調査結果でも報告されており、特に外

国語の指導に課題を残す小学校教員の指導力や中学校との連携の在り方にも一石を投じた結果となりました。

本調査結果を有効に活用するために

今回の調査結果を受け、私は冒頭で述べた学校をはじめとする関係機関、教材作成にかかわる企業に対し、以下のような活用を期待します。

(1) 若い教員のための「教材研究の手引き」の作成

ここ数年、学校現場では経験年数3年以下の若手教員の割合が急激に増え、管理職はその指導・育成に苦労していると聞きます。特に小学校では理数系の教科の指導において専門知識の不足等から教材研究の方法さえわからない教員が多いといえます。そこで、地区の教育委員会が主導し、指導するのが難しい単元を対象とした指導事例や関係資料、効果的な教材・教具の紹介などをまとめた指導資料（手引書）を作成することをお勧めします。また、若手教員対象の研修会においてその手引書を使った中堅教員による公開授業並びに講習会を開催することもより効果的でしょう。

(2) 「教えにくい単元の克服教材セット」の作成

教材作成に携わる出版社は、これまでのノウハウを生かし、2であげたような算数・数学や理科、あるいは外国語における指導しにくい学習内容に焦点を絞って、指導事例や効果的な教材・教具を開発し「教えにくい単元の克服教材セット」として販売したり、端末機器としてのタブレットを使い出版社と学校・教員との教材・教具の情報交換、たとえば高い指導力をもつ教員の授業映像の配信や授業の流れに沿ったデジタル教材の提示をしたりするなど、新たなスタイルの学校支援を展開することが期待されます。

デジタル教材と若手教員の「授業力」育成

ただ、すでに活用されているデジタル教科書の活用が思わぬ副作用をもたらしている話を聞きました。それは、ICT教材に頼るあまり、若い教員の中には板書が不十分な人がいるそうです。板書とそれに関連するノート指導は子どもの論理的思考力を育てる我が国の伝統的な指導法です。管理職は、若手教員の育成に際し、授業の基礎・基本の習得に配慮しながら新しい教材の活用を図りたいものです。*

委員寄稿

今後の外国語教育における方向性を示す基礎資料として

加藤 良則

1950年千葉県生まれ。都内（江戸川区・葛飾区）公立中学校教諭から東京都教育委員会指導主事、新宿区教育委員会指導主事、板橋区教育委員会指導室長、江戸川区立松江第四中学校長を経て、2007年から東洋学園大学教授。2016年に同大学を退職後、現在は東洋学園大学講師、和光大学教職アドバイザー、筑波大学大学院博士課程在学中。

すべての小学校での外国語専科教員の配置に向けた基礎資料として活用する

2020年度から小学校高学年（5，6年）で完全実施される教科としての外国語には、三つの大きな課題がある。それは、①教科書の使用、②評価の実施、③教科教員の配置、である。特に、③教科教員については、第2章DATA 2-③「教科教員の配置について（小学校外国語）」で、その実態が示されている。今回の調査結果は移行期のものであるが、これを見ると専科教員の配置はまだ4割程度であり、その中には外国語以外が専門の教員が2割強いることも明らかになった。

今後は、すべての小学校で外国語を専門とする専科教員の早急な配置が求められる。各教委・学校には、本紀要のデータを配置に向けた基礎資料として活用し、早急な対応に取り組んでほしい。

外国語教育における小・中連携の実現に向けた資料として活用する

小学校教諭と中学校教諭が「授業で身に付けさせることが易しい・難しいと感じる学習内容について」の調査結果（第3章DATA 3-⑤，⑥）を見ると、両者ともに「易しい」、「難しい」と感じる事項には共通点もあるが相違点もあることが分かる。

そこで、今回の調査結果の活用方法の一つとして、外国語教育における小・中連携を目指した次のような取組みを提言したい。小学校教諭は、中学校外国語の調査結果（DATA 3-⑥）を参照することにより、4技能（「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」）において中学校段階でどのような箇所に課題が生じているかを把握する。これを踏まえ、現在小学校で外国語の授業を受けている児童たちに対して、中学校へ進む前にどのような点に留意しながら学習を進めるべきかを教示し、外国語活動・外国語科の具体的な指導改善を図っていく。同様に、中学校教諭は、小学校の調査結果（DATA 3-⑤）を参照することにより、小学校段階でどのような箇所に課題が生じているかを把握し、それらを踏まえた上で中学校段階での英語教育の指導改善を図っていくのである。

小学校教諭と中学校教諭によるこのような相互の取組みにより、外国語教育における実質的な小・中連携の実現が可能となる。データに基づく客観的な小・中連携の実現によって、児童・生徒にとっては各段階で具体的な課題に応じた外国語教育を受けることになり、学力面だけでなく学習意欲の面でも大きな効果が期待できる。

新たなデジタル教材導入の必要性を示す根拠として活用する

「ICT教育対応のデジタル教材について（外国語）」（第2章DATA 2-⑥）を見ると、9割近くが「デジタル教材あり」と回答し、さらにその9割以上が「頻繁に」あるいは「時々」使用していると回答している。外国語教育でこれほどまでにデジタル教材が活用されている理由は、「デジタル教材の利用で理解度が高まると感じる学習内容との関連性について」（第4章DATA 4-⑨，⑩）に詳しく示されている。今後は、新学習指導要領の完全実施に伴い、小学校への外国語教科書導入、中学校での教科書改訂が実施され、それぞれ新たなデジタル教材の確保も必要になってくる。だが、デジタル教材の購入には多額の前算が必要なため、購入を躊躇する動きも予想される。そこで、教委や各学校には、本調査で得られたデジタル教材のデータ（第4章DATA 4-⑨，⑩）を新たなデジタル教材導入の必要性を示す根拠として活用し、時代のニーズに対応したデジタル教材導入を図ってほしい。

外部人材が外国語教育において必要不可欠なことを示す根拠として活用する

ALT等、英語に堪能な外部人材を活用することは、特に「聞くこと」「話すこと」のコミュニケーション能力や「関心・意欲・態度」の向上を図る上で必要不可欠である。これは、デジタル教材では決して代替えすることができない。今後も外部人材を継続して導入する必要性を示す根拠として、教委や各学校には第4章DATA 4-⑪，⑫に示されたデータを積極的に活用してほしい。*

委員寄稿

研修の充実に期待する～調査結果の活用～

藤井 千恵子

国士舘大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授。1951年生まれ。埼玉県出身。東京都公立小学校教諭から千代田区教育委員会指導主事、都立教育研究所指導主事、東京都教育庁指導部指導主事、同主任指導主事、東京都教職員研修センター研究部研究課長、足立区立梅島小学校長、港区教育委員会指導室長を経て現職。

ニーズに応える研修の実現に生かす

各自治体での研修や各学校における校内研修、校内研究などさまざまな形で研修を進められている。本調査では、研修への参加状況や研修内容についての結果が示されている。以下にニーズに応える研修について述べていく。

一つは、年代別の研修のニーズに応える研修の必要性である。各自治体では、教員の経験年数や職層等に基づいた研修体系を整えている。その研修内容に実際の教職員の声を反映させることが求められる。例えば、調査結果によると20代から50代までのいずれの年代で「授業研究がよかった」ある。しかし、その理由はさまざまである。研修を企画・運営する際には、どのようにすれば各年代の受講者のニーズに応えることができるのかを検討したいものである。

二つには、校内研修、校内研究の在り方である。管理職は、所属する教職員の実情を把握するとともに新しい教育課程や新たな教育の動向等についての見通しをもち、研究・研修の道筋を明らかにすることが求められる。管理職こそ一番の学び手であることが、教職員のレベルアップにつながる。併せて、学習環境の充実に視点を置き、必要に応じて教育委員会に働きかけるなどの外部折衝力も求められる。

教員養成に生かす

本調査では、算数・数学、理科、外国語の教科指導における困難さや指導方法、デジタル教材の活用等についての結果が示されている。これらのデータは、教員養成における「教職課程コアカリキュラム」と重なる部分がある。教員養成を担う大学にも本調査結果を示し、教職課程で行われている各教科教育法の指導に活用することが考えられる。

例えば、指導しにくい内容を重点化して取り上げて指導方法の充実に図ったり、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善についての協議を深めたりすることで

ある。大学では児童・生徒の実情を踏まえた授業を行うことは難しいが、授業の組み立て方、ICT機器の有効な取扱い方、児童・生徒の意欲を引き出す教材の提示などは、工夫次第で取り組むことができる。

また、教諭として赴任した後には、なかなか研修を受ける機会がないという調査結果から、少しでも基礎となる内容についての講義を徹底して指導することも求められる。

「養成・採用・研修」の流れを途切れさせることなく、教師としての成長を支えていきたいものである。

学びの主体者として自らの力量形成に生かす

教員を取り巻く環境は、楽観できない状況にある。このところ教員採用試験の受験者が減少したり、着任早々に初任者が辞めてしまったりしている状況がある。そうした中で、学校にも働き方改革の取組が徐々に広がりを見せつつある。しかし、児童・生徒への授業は待たないで進めなければならない。さらには、児童・生徒や保護者の対応、道徳科や外国語科の実施、Society 5.0に向けた学びの在り方などのさまざまな課題にも対応する力量が求められる。

今回のアンケート調査内容は、自らの研修の在り方を問い直すよい機会となる。調査結果と自らの回答を比較検討し、自らの得意分野や新たな課題の研修に一層励むとともに、苦手な分野にも積極的に取り組むことが求められる。東京都教職員研修センターでは「マイ・キャリア・ノート」に自らの研修履歴等を書き込むことができるようになっている。

過日、教員となった卒業生が顔を見せに来た。現在は特別支援の通級学級担任として巡回指導を行っているとのこと、夏休み期間を生かしてより専門性の高い研修会で学んでいると話していた。自らがニーズを明確にして研修を選択し、高めようとする姿は頼もしくもあった。

学び続ける教師こそ児童・生徒の前に立つことが許される、と考えている。*